

## 全体貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	91,467	固定負債	38,011
有形固定資産	81,711	地方債等	19,710
事業用資産	42,774	長期未払金	110
土地	22,053	退職手当引当金	2,795
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	50,505	その他	15,397
建物減価償却累計額	△ 31,761	流動負債	3,043
工作物	4,977	1年内償還予定地方債等	2,311
工作物減価償却累計額	△ 3,114	未払金	117
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	493
航空機	-	預り金	56
航空機減価償却累計額	-	その他	67
その他	-	負債合計	41,053
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	114	固定資産等形成分	94,612
インフラ資産	37,215	余剰分(不足分)	△ 38,791
土地	8,098		
建物	1,303		
建物減価償却累計額	△ 893		
工作物	91,970		
工作物減価償却累計額	△ 63,425		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	162		
物品	9,837		
物品減価償却累計額	△ 8,114		
無形固定資産	30		
ソフトウェア	30		
その他	-		
投資その他の資産	9,725		
投資及び出資金	6,196		
有価証券	2		
出資金	6,194		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	223		
長期貸付金	140		
基金	3,188		
減債基金	1,201		
その他	1,987		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 22		
流動資産	5,407		
現金預金	1,795		
未収金	485		
短期貸付金	23		
基金	3,122		
財政調整基金	3,122		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 19		
繰延資産	-	純資産合計	55,821
資産合計	96,874	負債及び純資産合計	96,874

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	39,974
業務費用	17,323
人件費	6,695
職員給与費	5,411
賞与等引当金繰入額	490
退職手当引当金繰入額	63
その他	731
物件費等	9,726
物件費	6,723
維持補修費	349
減価償却費	2,653
その他	-
その他の業務費用	902
支払利息	173
徴収不能引当金繰入額	22
その他	707
移転費用	22,651
補助金等	16,621
社会保障給付	5,990
他会計への繰出金	30
その他	10
経常収益	2,066
使用料及び手数料	1,119
その他	946
純経常行政コスト	37,908
臨時損失	49
災害復旧事業費	-
資産除売却損	49
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	8
資産売却益	8
その他	0
純行政コスト	37,949

## 全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	55,880	95,181	△ 39,301
純行政コスト (△)	△ 37,949		△ 37,949
財源	37,832		37,832
税収等	24,123		24,123
国県等補助金	13,710		13,710
本年度差額	△ 117		△ 117
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 626	626
有形固定資産等の増加		2,068	△ 2,068
有形固定資産等の減少		△ 2,780	2,780
貸付金・基金等の増加		1,290	△ 1,290
貸付金・基金等の減少		△ 1,204	1,204
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	57	57	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 60	△ 569	509
本年度末純資産残高	55,821	94,612	△ 38,791

## 全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	36,343
業務費用支出	13,692
人件費支出	6,590
物件費等支出	6,459
支払利息支出	173
その他の支出	470
移転費用支出	22,651
補助金等支出	16,621
社会保障給付支出	5,990
他会計への繰出支出	30
その他の支出	10
業務収入	38,622
税込等収入	23,723
国県等補助金収入	13,016
使用料及び手数料収入	1,119
その他の収入	765
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2,279</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,578
公共施設等整備費支出	2,616
基金積立金支出	665
投資及び出資金支出	77
貸付金支出	220
その他の支出	-
投資活動収入	1,477
国県等補助金収入	563
基金取崩収入	670
貸付金元金回収収入	227
資産売却収入	11
その他の収入	6
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,101</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,442
地方債等償還支出	2,377
その他の支出	65
財務活動収入	2,469
地方債等発行収入	2,469
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>27</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>205</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,534</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,740</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>55</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>1</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>56</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,795</b>

# 注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 5年～50年
  - 工作物 5年～60年
  - 物品 3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行った処理の概要

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

### 3 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

該当なし

#### (2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

#### (3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

#### (4) 重大な災害等の発生

該当なし

### 4 偶発債務

#### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

#### (2) 係争中の訴訟等

該当なし

### 5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

#### (1) 連結対象団体について

国民健康保険事業特別会計……………特別会計  
後期高齢者医療特別会計……………特別会計  
介護保険事業特別会計……………特別会計  
下水道事業会計……………公営事業会計

連結の方法は次のとおりです。  
地方公営企業会計は、全部連結の対象としています。

#### (2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

#### (3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

6 追加情報（全体貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

① 範囲

袖ヶ浦市公有財産利活用検討委員会といった庁内組織において売却可能とされている公共資産

② 内訳

事業用資産 1百万円

・土地〇百万円

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（1百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

## 全体附属明細書

### 1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	76,794	4,169	3,314	77,649	34,875	1,084	0	0	42,774
土地	22,041	15	4	22,053	0	0	0	0	22,053
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	49,774	1,453	722	50,505	31,761	971	0	0	18,744
工作物	4,372	605	0	4,977	3,114	113	0	0	1,863
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	606	2,097	2,589	114	0	0	0	0	114
インフラ資産	101,178	736	382	101,533	64,318	1,348	0	0	37,215
土地	8,098	0	0	8,098	0	0	0	0	8,098
建物	1,303	0	0	1,303	893	23	0	0	409
工作物	91,628	342	0	91,970	63,425	1,325	0	0	28,546
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	149	394	382	162	0	0	0	0	162
物品	9,804	125	92	9,837	8,114	206	0	0	1,722
合計	187,776	5,030	3,788	189,019	107,307	2,637	0	0	81,711